

事務事業の概要・計画 (PLAN)

| | | | | | | | |
|----------------|--|------|--------------|-------------------|--|-------|--|
| 事務事業名 | エコフロー事業 | 会計名称 | 一般会計 | | 担当課 | 学校教育課 | |
| | | 予算科目 | 10 款 1 項 2 目 | 事業番号 | 4107 | 所属長名 | 窪田春樹 |
| 事業評価の有無 | <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ) | | | | 担当責任者名 | 福岡富美子 | |
| 法令根拠等 | まち・ひと・しごと創生法翠小学校エコフロー事業調査委員会設置要綱 | | | | 実施期間 | 【開始】 | 令和/平成 2 年度 |
| 総合計画での位置付け | 生涯学習都市の創造 生涯にわたり学習できる環境づくり | | | | | 【終了】 | 令和 4 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし |
| 総合計画における本事業の役割 | まち・ひと・しごと創生に関し、県、企業、市の役割分担の下、本市が実施すべき施策の情報発信する。 | | | 事業の対象 | 市民及び市内外の関係者 | | |
| 事業の目的 | 市内外を問わず、本市の地方創生に資するアイデアや取組を情報発信することで、徴収者自らが地方創生についての気づきや実現に向けての施策を生み出すこと。 | | | 昨年度の課題 | 開催時期を慎重に見極めるとともに、機構改革に伴い、本事業を担当する部署について改めて庁内協議を行うこと。 | | |
| 事業の内容(整備内容) | 本市の地方創生に資する取組み及び地方創生に資するアイデアの情報発信を行う。また、3万人が住み続けるためには何が伊予市に必要なかを題材に、県、企業、市の有力者に登壇いただき、支援や助言についてディスカッションする。 | | | 昨年度の課題に対する具体的な改善策 | 新型コロナウイルス感染症の影響により開催を延期した。地域創生課に業務を移管し開催時期を検討している。 | | |

事業活動の内容・成果 (DO)

| 事業費及び財源内訳 (千円) | | | | | | | 事業活動の実績 (活動指標) | | | | | |
|---------------------|-----------|--------------------------------------|--------------------------|--------|-------|-------|----------------|-----|-------|--------|--------|-------|
| 項目 | 前年度決算 | 当初予算額 | 補正予算額 | 継続費その他 | 翌年度繰越 | 決算額 | 項目 | 単位 | 前年度実績 | 4年度予定 | 9月末の実績 | 4年度実績 |
| 直接事業費 | 0 | 3,075 | △ 3,075 | 0 | 0 | 0 | 参加者及びweb配信閲覧者 | 人 | 0 | 180 | 0 | 0 |
| 財源内訳 | | | | | | | | | | | | |
| 国庫支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | |
| 県支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | |
| 地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | |
| 一般財源 | 0 | 3,075 | △ 3,075 | 0 | 0 | 0 | | | | | | |
| 職員の人工(にんく)数 | 0.1 | 0.1 | | | | 0 | | | | | | |
| 1人工当たりの人件費単価 | 7,841 | 7,794 | | | | 7,794 | | | | | | |
| ※ 直接事業費+人件費 | 784 | 3,854 | | | | 0 | | | | | | |
| 主な実施主体 | 伊予市 | | 実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄) | | | | | | | | | |
| 向こう5年間の直接事業費の推移(千円) | | | | | 5年度 | 6年度 | 7年度 | 8年度 | 9年度 | 5年間の合計 | | |
| | | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 成果指標 | 指標 | フォーラム参加者及びweb配信閲覧者 | | | 単位 | 人 | 区分年度 | 前年度 | 4年度 | -年度 | 目標 4年度 | |
| | 指標設定の考え方 | フォーラム会場参加者及び広くWEBによるライブ発信を行うことでの閲覧者数 | | | ⇒ | 人 | 目標 | 180 | 180 | - | - | |
| | 指標で表せない効果 | | | | | 実績 | 0 | 0 | - | - | | |

事務事業評価 (CHECK)

| 新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過) | | 地域創生課に業務移管されることとなり協議が行われた。 | | | | | | | | | |
|---------------------------------|----------------|---|---|---|---|---|---|---------------------------|---|--|--|
| 事務事業評価 | 自己判定 (担当責任者) | 妥当性 | 目的の妥当性 | 5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 | 3 | 合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D | B | 事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題 | 事業開始当初は翠小学校のエコ改修事業の報告会をする予定だったが、地方創生フォーラムの形となったため、当初のエコ改修事業報告会は不要となり、地域創生課に業務移管されることとなった。 | | |
| | | | 社会情勢等への対応 | 5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政事務に对应しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 | 3 | | | | | | |
| | | | 市の関与の妥当性 | 5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 | 3 | | | | | | |
| | | 有効性 | 事業の効果 | 5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 | 3 | 合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D | | | | | |
| | | | 成果向上の可能性 | 5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 | 3 | | | | | | |
| | | | 施策への貢献度 | 5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 施策推進につなげない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 | 3 | | | | | | |
| | 効率性 | 手段の最適性 | 5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 | 3 | 合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D | | | | | | |
| | | コスト効率 | 5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 | 3 | | | | | | | |
| | | 市民 (受益者) 負担の適正 | 5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 | 3 | | | | | | | |
| | 一次判定 (所属長) | 妥当性 | 目的の妥当性 | 5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 | 3 | 合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D | A | | 事業の方向性 所屬長の課題認識 | ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、翠小学校エコ改修及び環境教育について検証を行い、その結果をもとに地域づくりの推進を図るべく情報発信を行う事業 (フォーラム) であったが、コロナ禍の影響を受けてR元から3度の延期を重ね、今年度も長引くコロナの影響により中止を余儀なくされた。持続可能な地域づくりの実現に向けて、地方創生に資する最先端の事例・官公庁からの情報・地方創生へのアイデアなどを来場者と共有できるパネルディスカッションは、非常に意義深いものであるため、事業継続と判断する。 | |
| | | | 社会情勢等への対応 | 5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政事務に对应しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 | 4 | | | | | | |
| | | | 市の関与の妥当性 | 5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 | 4 | | | | | | |
| 有効性 | | 事業の効果 | 5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 | 3 | 合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D | | | | | | |
| | | 成果向上の可能性 | 5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 | 4 | | | | | | | |
| | | 施策への貢献度 | 5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 施策推進につなげない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 | 4 | | | | | | | |
| 効率性 | 手段の最適性 | 5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 | 3 | 合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D | | | | | | | |
| | コスト効率 | 5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 | 4 | | | | | | | | |
| | 市民 (受益者) 負担の適正 | 5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 | 4 | | | | | | | | |